

備前市事務事業評価表

事務事業名	建築指導事業		コード	01-01-03-02
			担当課・係	都市整備課・建築指導係
			担当者	牛房裕二
			電話	0869-64-1834
事業実施期間				
総合計画 事業（政策）体系	大項目（基本目標）	安全で快適に暮らせるまちづくり		
	中項目（基本施策）	生活しやすいまちづくり		
	小項目（施策）	地域地区		

事業について	
目的 (何のために)	建築物の敷地、構造、設備及び用途に関する最低の基準を遵守することによって、国民の生命、健康及び財産の保護を図り、もって公共の福祉の増進に資するため
対象 (誰・何を対象に)	市内に建築する方
内容	窓口、電話による建築確認申請の相談並びに申請書類受付及び都市計画上の支障の有無、敷地及び地域に関する諸法令について書類審査後、市長の副申書を添付し県に送付。県が確認後、申請者に確認済証、検査済証交付。台帳記載。

事業の結果			
実施項目	17年度 回数など (単位)	18年度 回数など (単位)	回数など (単位)
建築確認申請	86 件	69 件	
建築工事届	37 件	18 件	
その他建築関係申請	39 件	34 件	
相談件数	203 件	171 件	

事業費 (単位：千円)	事業費		財源		事業費		財源		事業費		財源	
	直接事業費	76	国庫補助金等	76	直接事業費	214	国庫補助金等	214	直接事業費		国庫補助金等	
	人件費	10,826	受益者負担		人件費	8,286	受益者負担		人件費		受益者負担	
	合計	10,902	一般財源等	10,826	合計	8,500	一般財源等	8,286	合計	0	一般財源等	0

必要人員	135 人	102 人	
結果指標名	受理及び相談件数		受理及び相談件数
結果指標量	365 件		292 件
対前年比	-		80.00%
活動にかかるコスト	10,902,000 円	8,500,000 円	0.00%
単位当たりコスト①	29,868 円	29,110 円	
結果指標名			
結果指標量			
対前年比	-		
活動にかかるコスト			
単位当たりコスト②			

事業の成果			
どのような成果を得ようとしているか	建築関係法令による申請をスムーズに行えるように支援する		
成果指標名	審査及び回答率	式又は説明	審査及び回答率／受理及び相談件数
	17年度	18年度	
成果指標量	100%	100%	
対前年比	-	100.00%	0.00%
到達目標値	100%	到達目標年度	毎年度

事業の目的、対象、内容を考えながら目的の妥当性の評価を行って下さい。

事業費や単位当たりコストに留意しながら効率性の評価を行って下さい。

事業の目的やその数値目標である成果指標に留意しながら有効性の評価を行って下さい。

事務事業の評価		(平成18年度事業)		
目的・対象・内容の妥当性評価	目的の妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 関係法令等で目的が定められており妥当である <input type="checkbox"/> 事業開始当初の目的は、ほぼ達成されている <input checked="" type="checkbox"/> 事業開始当初の目的から変化しつつある <input type="checkbox"/> 現在の市を取り巻く環境からも目的は妥当である 関係法令等： 建築基準法第6条第1項	妥当性評価<A~E>	B
	対象の妥当性	<input type="checkbox"/> 受益者の拡大を検討する余地がある <input type="checkbox"/> 受益者の縮小を検討する余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 現在の対象者は妥当である	課題認識	建築基準法により法令で定められており、目的・対象ともに妥当であり、市が関与すべきものである。
	市民ニーズの妥当性	<input type="checkbox"/> 市民、団体などから要望・要請のある事業である <input type="checkbox"/> 市民に概ね好評な事業である <input checked="" type="checkbox"/> 公共秩序の維持、行政の適正運営に必要な事業である		
市の関与の妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 国・県又は関係法令で定められている事業である <input checked="" type="checkbox"/> 民間に類似サービスがある <input checked="" type="checkbox"/> 本市が関与すべき事業である <input checked="" type="checkbox"/> 事業を取り止めた場合の影響は大きい			
効率性の評価	コストの効率化	<input checked="" type="checkbox"/> 単位当たりコストは増加傾向にある <input type="checkbox"/> コスト削減の努力をしている <input type="checkbox"/> できる限り民間活力を利用している <input type="checkbox"/> 受益者負担額は適正である	効率性評価<A~E>	B
	手段の最適化	<input type="checkbox"/> 最適な手段を求めて職場内で確認・見直しを行っている <input type="checkbox"/> 他に有効な代替手段が見当たらない <input type="checkbox"/> 事業は他部署と密接な連絡調整を行っている	課題認識	当事業は対象者からの申請があつてはじめて事務処理が発生するため、計画的に処理することができない。県に許認可権限があるので連絡調整をとりながら進める必要がある。単位当たりコストは年々増加しているが、受理件数は毎年不確定でありコストが上昇しているとはいえない。
	職場の効率化	<input type="checkbox"/> 事業に関して事務改善等作業効率の向上に努めている <input checked="" type="checkbox"/> 事業に関するOJT（職場研修）は行われている <input type="checkbox"/> 事業の進行管理を定期的に行っている <input type="checkbox"/> 事業実施について職員の意見・要望が反映されやすい		
目的達成度	<input checked="" type="checkbox"/> 成果指標の目標値は目標年度に達成できそうである <input type="checkbox"/> 成果指標は前年度より向上している	有効性評価<A~E>		
有効性の評価	成果向上の可能性	<input type="checkbox"/> 成果は向上しており今後も向上する見込みである <input type="checkbox"/> 今後、成果指標は向上する余地がある <input type="checkbox"/> 事業について積極的に情報提供している <input type="checkbox"/> 事業実施等で積極的に市民意見を反映している <input type="checkbox"/> 事業にはNPO、ボランティア団体等が参画している <input type="checkbox"/> 事業のプラン作りから市民参加を得る手段をとっている	課題認識	申請件数は年々減少しており、16年度以降も減少の状況が続くと見込まれる。申請があつたものについては、適正に処理しており目的は達成している。
	市民参画度			

平成19年度状況	<input type="checkbox"/> 重点化している <input type="checkbox"/> 休止している <input type="checkbox"/> 前年度と同様に継続している <input type="checkbox"/> 他の事業と統合している <input checked="" type="checkbox"/> 見直し継続している <input type="checkbox"/> 平成18年度で廃止・完了 <input type="checkbox"/> 事業を縮小している	説明	窓口、電話による建築確認申請の相談並びに申請書類受付及び都市計画上の支障の有無、敷地及び地域に関する諸法令について書類審査後、市長の副申書を添付し県に送付。県が確認後、申請者に確認済証、検査済証交付。台帳記載。
目標値	結果指標量①	100%	結果指標量②
	成果指標量	100%	

総合評価	設計者及び建築主には、申請書提出前に情報提供（都市計画の規制、他関係法令）することによって、効率的な事務処理ができる。	評価区分 <A~E>	B
------	---	---------------	---

平成20年度以降の方向性	<input type="checkbox"/> さらに重点化する(行政資源を集中的に投入する) <input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続する <input type="checkbox"/> 見直しのうえで継続する <input type="checkbox"/> 事業の縮小を検討する <input type="checkbox"/> 休止・廃止を検討する <input type="checkbox"/> 他の事業と統合を検討する	平成19年度で廃止・完了
--------------	--	--------------

平成20年度以降の改善事項			
評価の視点	改善内容	改善時期	改善により期待される効果
効率性	提出書類の完備の指導	H18	審査期間の短縮